



1. 年頭のご挨拶

全国中小貿易業連盟の皆様、また、本ニュースをご愛読の皆様、新年明けましてお目出度うございます。昨年、世界の情勢に様々な変化がありました。

昨年1月にトランプ氏が第45代米大統領に就任しましたが、トランプ大統領は就任後、NAFTAの見直しや、環太平洋経済連携協定（TPP）とパリ協定やユネスコからの離脱を表明し、世界に波紋を投げました。3月には英国政府がEUに対し離脱を正式に通知し、具体的な条件交渉が始まっております。

また、北朝鮮による核実験や弾道ミサイルの発射の脅威が続く一方、世界各地で連続のテロ事件が発生し、10月の米ラスベガスの銃の乱射事件と11月のエジプトのモスクでの爆弾テロでは多数の死者を出す悲劇となりました。

一方日本国内の出来事としては、2月のワシントンでの日米首脳会談に続き、11月にトランプ大統領が来日しました。

7月の都議選では自民が惨敗したものの、10月の衆議院選では自民が圧勝し、立憲民主党が野党の第一党になりました。

夏の猛暑や天候不順、九州の記録的な豪雨など自然災害にも見舞われた一年でしたが、明るい話題として、世界フィギュアスケートで羽生結弦選手が世界最高得点を記録し、陸上100メートルでは桐生祥秀選手が日本人で初めて9秒台の記録を樹立しました。

今年も内外において激動が予想されますが、全中貿としては、昨年に続き、海外への使節団の派遣、各連盟主催の講演会や例会の開催、また、政府に対しての皆様のお声の伝達を推進していく所存であります。会員同士の交流にも努め、お互いの業務の拡大を計りたく考えております。

なお、今年の干支は戌の年です。犬は人との関わりが深く、社会性があり、飼い主に忠実に従うという性格を持っております。その代表的なお話が忠犬ハチ公の物語ですが、犬年生まれの人は真面目で勤勉で努力家という性格の人が多いと言われております。このような性格から、昨年の酉（とり）年が「商売繁盛の年」とされるのに対して、戌年は「守りの年」とされるようです。今年はしっかり地盤を固めて、いつでも攻めに転じる為には非常に適した年であるともいえます。

末尾ながら、皆様方の商売が大いに繁盛することを心より祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

平成30年1月1日

(社) 全国中小貿易業連盟 理事長 伊藤 紀忠



■「中小企業振興策16項目採択。全国から2,500人参集」

全国中小企業団体中央会、長野県中小企業団体中央会は10月26日、長野県松本市のキッセイ文化ホールで「第69回中小企業団体全国大会」を開催しました。

「団結は力 見せよう組合の底力！」を合言葉に全国の中小企業団体代表者ら2,500人が参集。中小企業・小規模事業者の持続的な成長と生産性向上への支援など国への要望16項目が決議され、満場一致で採択されました。

全国大会は、中小企業者で組織する全国27,000組合からの意見を踏まえた決議を内外に表明し、国などに対し中小企業が抱える課題への対応策と振興策の強化を訴求することなどを目的として毎年開催しています。

今大会では、「地方創生は連携による地域力アップと強力な発信」をサブテーマとし、①実感ある景気回復と被災地の復旧・復興の加速化②生産性向上・ものづくり対策の強化③事業承継施策の抜本的強化④中小企業組合等連携組織対策の拡充⑤中小企業の実態を踏まえた働き方改革の推進⑥まちづくりの推進と観光・商業・サービス業対策の拡充の6項目を今大会のスローガンとしました。



「中小企業こそ地域創生の担い手」を確認した全国大会（松本市キッセイ文化ホール）



挨拶する大村会長

開会挨拶をされた大村功作・全国中小企業団体中央会会長は「日本経済は緩やかな回復基調といわれるが、中小企業・小規模事業者の多くは先行きの不透明感が払拭できていません。この状況を変え、景気回復を実感できるよう中小企業対策の充実と強化、とりわけ事業承継問題では税制を含め徹底した支援を国などに働きかけていく」と語りました。

その後、開催地の春日英廣・長野県中小企業団体中央会会長が「各種経済指標では景気回復基調が示されているが、中小企業経営は人手不足など課題山積だ。時代の変革期にどのように臨むべきか、自助努力は当然だが的確な支援を求めている。本日の大会決議を実現するため、みなさんと共に取り組んでいく」と挨拶しました。

阿部守一・長野県知事は「中小企業の皆様が地域経済や雇用を支える担い手として、さらに連携を強め未来に向かって飛躍されることを期待する」と歓迎の言葉を述べた。経済産業省の武藤容治副大臣は「今後10年を事業承継に重点を置き、切れ目のない支援を行う。中小企業の活力を見いだすため全力で支援を続ける」と話しました。

その後、景気回復を実感できる対策の加速化や、事業承継、事業再生・再編などに対する支援の拡充、災害対策と中小企業金融施策の拡充などを求める16項目の決議案が上程され、満場一致で採択されました。

続いて大会宣言、優良組合などの表彰が行われ、次回は今年9月12日に京都市で開催することが発表されました。

最後に、中小機構の高田坦史理事長が「中小企業の問題に対応するには各企業が生産性向上に取り組み、同時に中小企業同士の団結・連携で成長の芽を育むことが重要だ。そのための後押しをできるように中小機構として支援策を拡充していく」と語り、参加者とともに万歳三唱し閉会しました。

●要旨（抜粋）

(1) 海外生産比率と事業展開見通し

海外生産比率、海外売上高比率については前年度からやや低下し、それぞれ 35.0%、38.5%となった。また、事業展開見通しについては、海外事業の強化・拡大姿勢は 72.1%で、2011 年度の 87.2%をピークに漸減傾向が続いている。国内事業については、強化・拡大姿勢が 37.7%まで拡大し、2008 年度以来の高水準。

(2) トランプ政権発足及び英国の EU 離脱の影響

米国、カナダの事業展開に際してのトランプ政権の影響は、「わからない」、「影響がない」が多数を占めたが、メキシコでの事業展開においては、約 4 分の 1 の企業が「マイナスの影響が見込まれる」と回答した。英国の EU 離脱の影響については、20%超の企業が、英国での事業展開に「マイナスの影響が見込まれる」と回答した。

(3) 中期的有望国

中国が 5 年ぶりに第 1 位となり、得票率は前年度比 3.7 ポイント増の 45.7%となった。前回第 1 位のインドは今回第 2 位に後退したものの、得票率は引き続き 40%超と高水準を維持。ベトナム（第 3 位）、タイ（第 4 位）が順位を上げるなか、インドネシアは前回第 3 位から今回第 5 位に後退。第 6 位の米国は得票率が大幅に上昇する一方で、第 7 位のメキシコは大きく減少しており、両国で評価が分かれる結果となった。

●海外生産比率、海外売上高比率、海外収益比率

海外生産比率※1、海外売上高比率※2、海外収益比率※3 の推移



■2016年度実績の海外生産比率は35.0%、海外売上高比率は38.5%。足元では低下したものの、海外生産・販売を拡大する方針は維持されている

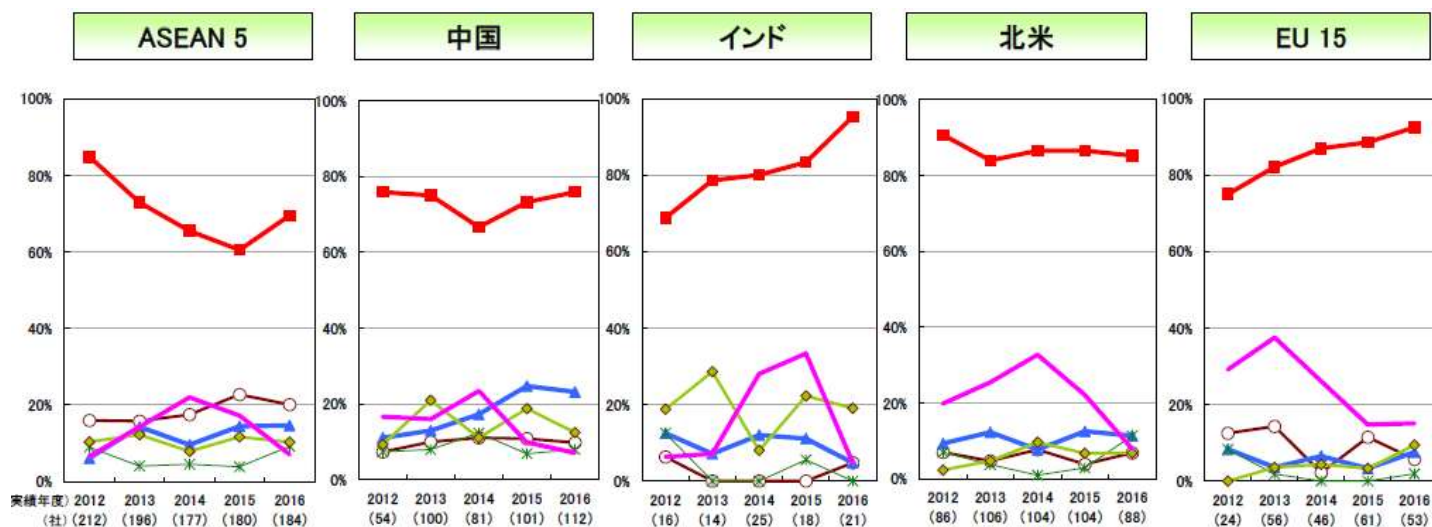
- ・海外生産比率の2016年度実績は35.0%で、2015年度実績(35.6%)を下回った。一方で、中期的計画(2020年度)では38.5%まで拡大する見込みであり、海外生産を拡大する方針に変化はない(図表6)。
- ・2016年度実績の海外売上高比率は38.5%、海外収益比率は35.7%で、前年度実績からそれぞれ1.1ポイント減、0.7ポイント減となったものの、2017年度は増加に転じる見込み(図表6)。
- ・2016年度について、海外生産比率、海外売上高比率、海外収益比率それぞれ昨年度時点での見込み値よりも低い結果(実績)となった。

■自動車の海外生産比率は引き続き高水準

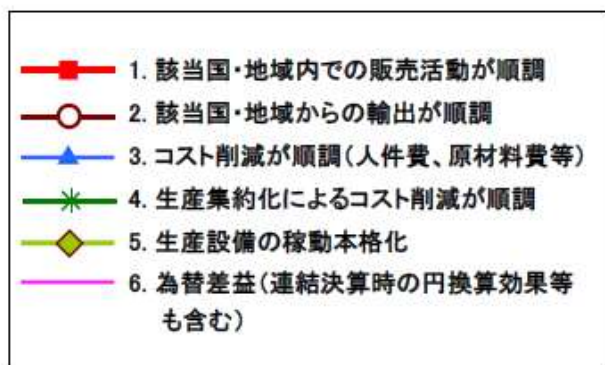
- ・海外生産比率の2016年度実績では、主要4業種(自動車、電機・電子、化学、一般機械)中、自動車が46.2%で最も高く、昨年度比で0.6ポイント低下したものの、高水準を維持した。2017年度実績見込みは46.6%、中期的計画は47.4%と、自動車業界は引き続き高い海外生産比率を維持する姿勢を示している(図表7)。
- ・電機・電子は、海外生産比率が昨年度から2.5ポイント低下し、42.9%となったが、中期的計画では45.4%と高い水準(図表7)。

●2016年度実績評価収益・満足の理由(主要国・地域別)

収益 満足理由の推移(複数回答可)



(注)収益満足度で「4.やや満足」もしくは「5.満足」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。
パーセントは、当該地域・国における各年度の回答社数(図表の実績年度の下の()内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。



●有望国・地域の順位（中期的見通し）

中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域（複数回答可）

問 「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を一企業5つまで記入してもらった。

$$\text{※得票率(\%)} = \frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$$

順位			国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2017	← 2016			2017	2016	2017	2016
1	↑	2	中国	203	203	45.7	42.0
2	↓	1	インド	195	230	43.9	47.6
3	↑	4	ベトナム	169	158	38.1	32.7
4	↑	5	タイ	153	142	34.5	29.4
5	↓	3	インドネシア	147	173	33.1	35.8
6	↑	7	米国	116	93	26.1	19.3
7	↓	6	メキシコ	81	125	18.2	25.9
8	—	8	フィリピン	47	51	10.6	10.6
9	—	9	ミャンマー	40	49	9.0	10.1
10	—	10	ブラジル	28	35	6.3	7.2
10	↑	16	韓国	28	15	6.3	3.1
12	↓	11	マレーシア	26	33	5.9	6.8
13	↑	15	ロシア	19	17	4.3	3.5
14	↓	12	シンガポール	17	23	3.8	4.8
14	↓	13	台湾	17	22	3.8	4.6
16	↓	14	ドイツ	13	20	2.9	4.1
17	—	17	トルコ	12	12	2.7	2.5
18	↑	19	オーストラリア	10	11	2.3	2.3
18	↑	29	カナダ	10	3	2.3	0.6
20	↓	17	カンボジア	9	12	2.0	2.5

■中国が5年ぶりに第1位

- 中国が2012年度以来5年ぶりに第1位を獲得。得票率は前回の42.0%から3.7ポイント増加し、45.7%となった。中国を有望国に挙げた企業の9割以上が販売面で有望と回答しているほか、6割弱の企業は生産面でも有望と回答している。
- 前回まで3年連続で1位だったインドは、今回第2位に後退。得票率は3.7ポイント低下したものの40%台を維持しており、引き続き事業展開先国としての評価は高い。

■インドネシアが大きく後退

- 前回第3位のインドネシアは今回第5位に後退。得票率は前回の35.8%から33.1%と、3年連続で減少しており、法制の運用が不透明であることなどを背景に大きく順位を落とした。他方、第3位はベトナムで、得票率は前回から5.4ポイント上昇して38.1%と、2年連続で評価が高まった。また、タイも前回の第5位から第4位に上昇し、得票率は29.4%から34.5%に大きく上昇した。

■得票率が大幅に上昇する米国、減少するメキシコ

- 6位は米国で、得票率は26.1%と、前回から6.8ポイント上昇した。この上昇幅は、全ての国・地域の中で最も高い。
- メキシコは前回の6位から7位に後退した。2012年度以降上昇傾向にあった得票率は、前回から7.7ポイントと大幅に低下し、18.2%となった。米国トランプ政権の政策の動向が懸念される中、米国とメキシコで評価が分かれる結果となった。
- ミャンマーは昨年度と変わらず9位となった。ブラジルは昨年同様10位を維持したものの、得票率(6.3%)は2011年度以降低下し続けている。
- 前回16位の韓国が順位を上げ、2006年度以来11年ぶりに10位以内にランクインした。

●有望国・地域の順位（長期的見通し）

長期的（今後10年程度）有望事業展開先国・地域

①2017年度結果

順位			国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2017	← 2016			2017	2016	2017	2016
1	—	1	インド	214	228	63.5	62.1
2	—	2	中国	146	143	43.3	39.3
3	↑	4	ベトナム	115	119	34.1	32.7
4	↓	3	インドネシア	109	137	32.3	37.6
5	—	5	タイ	80	89	23.7	24.5
6	↑	8	米国	78	55	23.1	15.1
7	—	7	ミャンマー	48	58	14.2	15.9
8	↓	6	メキシコ	45	59	13.4	16.2
9	—	9	ブラジル	43	48	12.8	13.2
10	—	10	フィリピン	33	33	9.8	9.1

■長期的有望国は、インドが2010年度以降、第1位を維持

- 長期的有望国第1位は8年連続でインドとなった。得票率も全国・地域の中で唯一60%を超え、他国に比べ圧倒的な評価を維持している(図表44)。前回第2位の中国はその座を維持し、得票率は前回比4.0ポイント増と、昨年度に引き続き上昇した。第3位にはベトナム(前回第4位)が浮上し、2年連続で得票率が上昇した。

■長期的有望国においても、米国は上昇、メキシコは低下

- 米国が順位を上げる一方(第8位→第6位)、メキシコは後退(第6位→第8位)。足元の米国の政策等に対する懸念が、メキシコに対する長期的な評価にも影響を及ぼしている。

■インドネシアはさらに低下し、第4位に

- 前回第2位から3位に後退したインドネシアは今回第4位となり、相対的にインドネシアの存在感が低下している。



▶本ニュースに関するご照会・ご意見等は、全中貿事務局（大洋株式会社内）鹿内 までお願いします。
全中貿事務局 TEL/ 06-6443-5810 E-MAIL / zenchubo.jimukyoku@jafta.jp